

立憲民主党の「不公平な税制の抜本的是正により財源を捻出する会」64名の提言 (2023年6月)

事務局長・衆議院議員 福田昭夫 / 福田昭夫事務所 作成

不公平な税制の抜本的改革による新成長戦略 !! 直間比率の見直しで財源を確保 !!

1. 巨大な権益をつくり出したゆき過ぎた直間比率を見直し、応能負担の原則に基づき、担税力のある大企業や富裕層に応分の負担を求め、年々増大する子ども・教育費を含む社会保障財源を捻出する。
2. なお、経済社会を混乱させないため、現行の法人税・所得税の租税特別措置及びその他の特別措置はそのまま維持する。また、現在保有している法人企業の内部留保資金(令和4年度末/627.5兆円)、家計の金融資産(令和5年9月末/2,121兆円)には課税しない。今後、毎年発生する所得に対して担税力に応じて応分の負担を求める。⇒ 大企業・富裕層に増税しても景気には影響しません。
3. 消費税を当分の間5%に引き下げ、同時に軽減税率8%とインボイス制度を廃止し、物価を確実に引き下げ、消費を拡大し景気を浮揚させ経済を成長させる。
4. 直間比率の見直しは(1)消費税率5%に減税(2)法人税に4段階の累進税率新設(3)所得税の累進税率強化(4)金融所得課税に2段階の累進税率新設等によって行う。なお、法人税の累進税率新設によって労働者不足と相俟って経営者のマインドが変わり、持続可能な賃上げが期待できる。
5. 消費税を当分の間5%に引き下げるが、その後どうするかは経済財政の状況等を総合的に判断して決める。

消費税5%減税! インボイス制度廃止! 大企業・富裕層の法人税・所得税・金融所得課税は担税力に応じて負担を!!

税目等	税額等	2021(令和3)年度 決算額	新しい試算額	差引増収見込額	備 考
法人税	4段階 累進税率【新設】 2,000万円以下(10%) 5億円以下 (20%) 10億円以下 (30%) 10億円超 (40%)	13兆2,463億円	21兆3,406億円	8兆 942億円	今回の試算では、大企業は段々に増税 中小企業は段々に減税となった。
所得税	2段階 累進税率【強化】 5,000万円超~1億円以下 (48%) 1億円超 (50%)	3兆7,936億円	5兆1,725億円	1兆3,789億円	現行の7段階に加え、課税所得5,000万円超に2段階を新設し、課税した。
金融所得課税	2段階 累進税率【新設】 国と地方分 合わせて 5,000万円以下 (20%) 5,000万円超 (30%)	国・地方分 合わせて 2兆8,000億円	(統計不足で試算不能)	(今回は試算できず)	課税所得5,000万円超の人に、 30%の累進税率を適用する。
合 計		17兆 399億円	26兆5,131億円	9兆4,731億円	※この試算で10兆円超を 捻出できることを確認した。